

令和4年3月大東市議会定例会議会

令和4年度
施政方針要旨

大東市長 東坂 浩一

令和4年3月定例会月議会の開会にあたり、提出させて頂きました諸議案のご審議に先立ちまして、令和4年度の市政運営の方針と施策の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様、関係機関の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【はじめに】

振り返れば、令和3年度も、たび重なる「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発出により、外出自粛や施設利用の制限要請など、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る1年となりました。

一方で、ワクチン接種の進展や感染症対策を生活に取り入れた日常の定着など、新たな社会に向けた変化を実感する1年でもあり、そこには大きな学びがあったと感じています。

それは「不確実な未来に対応する柔軟性を高めること」です。新型コロナウイルスの蔓延は、明日が必ずしも今日と同じ日常の続きではないことを知らしめました。想定外の出来事が常に起こりうる、何が起きるか誰にも分からない未知なる世界、それが未来です。

しかし、予測できない未来でも、予測する努力をすることで、より良い大東市の未来に向けた政策を立てることは可能になります。まずは視野を広く持ち、想定外をできるだけ想定内にできるよう、先見力を高め、事前に様々な備えをしておくことが肝要です。

それでも、起きる想定外の出来事に対しては、いつ、何が起きても柔軟に対応できるよう、フレキシビリティや多様性を持つこと、すなわち、可動域や選択肢を増やすことが重要となります。

いち早く変化の兆しをとらえ、変化を受け入れ、変化の先を見据えながら、フレキシビリティや多様性を大いに活用して、必要な方向に舵を切る。このように柔軟に対応する能力を高めることで、「一人ひとりの幸せの実現」という大きな目標に向

けて、歩みを止めることなく発展し続けていきたいと考えています。

また、変化の先には、必ず新しいニーズがあります。コロナ禍では、外出自粛により、外で過ごす時間が少なくなった代わりに、家で過ごす時間が増え、それに伴って、家の中でどのように楽しむかという情報が求められました。

同様に、行政においても、これまで必要とされていたサービスの需要が低くなり、新しいニーズへの対応が求められるようになると考えられます。私たちは、そのことに常に意識を配り、希望を実現していかなければなりません。めまぐるしく変わるニーズを的確にとらえ、柔軟性をもって事業の見直しを図り、順応していくことで、さらなるサービスの質や満足度を上げる施策を展開してまいります。

そして、変化の先に生まれた新しいニーズへのアプローチの方法として、今後は、デジタル化を活用した「オンライン」と、人と人とが直接対面する「オフライン」の融合が求められています。オンラインとオフラインは、その両方にメリットがあることをコロナ禍で学びました。今後は、双方の良い部分を取り入れ、提供していく必要があると考えています。

昨年、総合計画と総合戦略を一体化させ策定した「幸せデザイン 大東」は、できうる限り未来を予測し、想定外が想定内となるよう勘案した計画となっています。2年目の年となる令和4年度は、コロナ禍での2年の経験を活かしながら、変化に応じて柔軟に成長の軌道を修正していくことが必要です。新たな日常、新たな社会に生み出される、新たなニーズを的確にとらえ、その一つひとつに真摯に向き合いながら、浮足立つことなく、着実に確実な歩みを一步一步進め、大東の幸せを増大させてまいります。

【基本姿勢】

私がめざすまちづくりは、市民お一人おひとりが幸せを実感できる大東市の実現です。そして、その幸せが家族や友人、地域の人の幸せへとつながり、大東のまち全体に広がり、またお一人おひとりに還元される、幸せの連鎖と循環が生まれるまち、すなわち「幸せデザイン 大東」の実現をめざしています。

「幸せデザイン 大東」を推進するために必要な「柔軟性」を高める鍵となるもの、それは、D X（デジタルトランスフォーメーション）と公民連携の推進です。

少子高齢化や労働力人口の減少など、様々な課題を抱える中、業務の効率化を図り、事業の継続力や競争力を高め、成長を続けるために、D Xは今や欠かせない戦略ツールとなっています。

今後ますます進化していくことが推測される「デジタル社会」とは、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる「人間中心の社会」です。D Xの推進は、生産性の向上だけでなく、組織そのものが変革することで、多様な人が力を発揮できる仕組みや社会を創り出す一助にもなります。一人ひとりが主役となり、主体者として、より深くまちづくりに関わり、活躍できる社会は、まさしく多様性の強化と言えるでしょう。令和4年度においては、特に産業分野と教育分野でのD Xの浸透を図り、成長の原動力にしてまいります。

様々な主体が公共を担う公民連携を進めることもまた、柔軟性を高めることにほかなりません。

本市はこれまでも先進的に公民連携に取り組んでまいりました。今後も、まちの成長を担う多様な主体者と行政が連携を図り、互いの強みを掛け合わせることで、まちの多様な強みを創出し、柔軟性を高めてまいります。

「幸せデザイン 大東」の推進は、市民の皆様の安全・安心の基盤があってこそ進められるものです。市政を前に進めるためにも、その下支えとなるコロナ対策を今後もしっかりと行い、

安心の地盤の上に幸せを構築してまいります。

以上を基本姿勢に、次に掲げる6つの重点分野と下支えの体制のもと、施策を展開してまいります。

最初に、

①【危機管理の徹底】

でございます。

長引くコロナ禍の中、市民の皆様にはワクチン接種をはじめ感染拡大防止への取組に、ご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げますとともに、医療従事者をはじめ、現場スタッフの皆様には、心より敬意と感謝の意を申し上げます。

今再び、オミクロン株の出現により、感染拡大の波が押し寄せています。

これまで、市民の皆様と命と健康と生活を守ることを第一に、議員の皆様と共に、様々な対策に取り組んでまいりました。

感染が拡大する中、昨年には、確固たる安全・安心な暮らしの実現のため、「大東市新型コロナウイルス感染症対策方針」を策定し、「暮らしを守る」「未来を守る」「安心を守る」の3つの対策方針を示したところです。これをもとに、今後もワクチンの円滑な3回目接種をはじめ、国や大阪府が実施する対策の隙間を埋めるような、大東市ならではのきめ細やかな取組を実施してまいります。

災害とは「思いがけず受ける災い」のことであり、これまで「忘れたころにやってくる」と言われていましたが、今や「日常的に起きる」時代となっています。いつ、どこで、どんな災害が起きるか分からないからこそ、既存のリスクだけでなく、今回の新型コロナウイルス感染症のような思いがけない災いも起きる可能性もあることを念頭に、対策を講じることが必要です。過去の経験と想像力を駆使して、新型コロナウイルス以外の災害も含めたあらゆるリスクの可能性を検討し、どんな災

害にも動じない、盤石な危機管理体制を構築してまいります。

しかしながら、近い将来において発生が指摘されている南海トラフ地震等でさえ、現在の高い技術や研究成果をもってしても、確実に発生時期を特定し、予防することは困難です。

現在改訂作業を進めている「大東市地域防災計画」は、災害による被害をいかに軽減していくかという「減災」を基本理念に、行政が市民や事業者の皆様と協力し、災害時に的確に対応できるよう定めるものです。最新の事象や知見をもとに、災害予防から応急対応、復旧までの一連の事態に際し、実効性のある適切な対処ができるよう、見直しを進めてまいります。

策定した計画が、実際の発災時に機能するよう、日頃から訓練し、地域防災に対する意識を高めることも必要です。まちの安全・安心を担うのは、行政であり、また、市民の皆様お一人おひとりです。

昨年11月にも、地域の皆様と共に防災訓練を実施いたしました。今後は、訓練の成果と課題を踏まえながら、さらなる地域防災力の強化に向けた取組を進めてまいります。

体制の強化として、本市では、市政施行以来、市民の皆様のご協力を得て、消防団を構成し、安全・安心な暮らしを支えてまいりましたが、会社勤めの団員も多く、平日・日中の消防団員不足が課題となっていました。そのため、昨年、本市職員を構成員とする「機能別消防団」（市役所分団）を発足させ、平日・日中の消防団の活動を中心にサポートしています。

今後も、消防団をはじめ、地域防災組織や市民の皆様と連携・協力しながら、地域防災力を高めてまいります。

実際に災害が起きた場合の避難環境も、事前に整えておくべき重要な項目の一つです。特に近年は、記録的な暑さが続く夏となっています。避難される方の負担を少しでも軽減し、安心して避難生活を送れるよう、中学校の体育館へ、エアコンを順次導入するとともに、防災備蓄倉庫を建設し、備蓄物資の充実

と品目の拡充を行ってまいります。

災害発生時に、いかに早く正確な情報を収集し、発信していくかは、被害を最小に抑えるためにも非常に重要な対策です。今後は、上下水道や道路・橋梁などのハード面における安全整備とあわせて、必要な情報を正確かつ迅速に受発信できるよう、デジタルツールの導入を検討し、安全・安心のまちづくりを推進してまいります。

続いて

②【エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出】

についてでございます。

今後、新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、日常が戻ったとしても、その日常は、コロナ禍以前と全く同じものではなく、アップデートされた新たな日常となり、人々のニーズも変化しているものと考えられます。

特に「オンライン」は、変化が著しく表れているものの代表と言えるでしょう。「オンライン会議」「オンライン診療」「オンラインツアー」など、冒頭に「オンライン」の5文字がついた言葉が次々と生み出されましたが、生活にしっかりと定着したものもあれば、定着していないものもあり、今は、新しい日常に向けた価値の創生と淘汰の只中にいる状況だと感じています。

今後は、コロナ禍によって価値が変わったもの、変わらないものをしっかりと見極めるとともに、大東として守りたいもの、変えていきたいものを主体的に選んだ上で、大東ならではの魅力を創り出し、発信していくことが重要です。

コロナ禍によって価値が大きく変わったものとして、オンラインやバーチャル上で、新たな価値やネットワークが生み出されるようになったことが挙げられます。

昨年、飯盛城跡が国史跡に指定され、今年は飯盛城を居城と

した三好長慶の生誕500年を迎えます。このまたとない好機に、新しい時代に即した形として、在りし日の飯盛城をフルCGでイメージを再現し、日本中、そして世界中の人々に、時間や場所を飛び越えて飯盛城を楽しんで頂く予定です。

一方で、直に触れ、感じることでしか味わえない、臨場感や喜びもあります。直接飯盛城跡を訪れ、残された石垣から当時に思いを馳せる「リアル」は、まさに体験することによって得られる楽しみです。今後は、この「リアル」体験に、VRやAR機能によって当時の様子を映像で重ね合わせる「バーチャル」体験を組み合わせて、大東の魅力を提供できるよう、取組を進めてまいります。

オンラインが進展しようとも、人々の暮らしは、変わらずその土地や空間に根付き、日々営まれていることも忘れてはなりません。

昨年まちびらきしたmorinekiは、ともすれば画一的になりがちな市営住宅の建て替えに、民間の力を活用することで、その周辺を含めたエリア価値を上げる、新しいまちの創り方を示すものとなりました。今では、質の高い暮らしの場であることに加え、魅力スポットとなって、市内外から訪れる多くの人で賑わいを見せています。今後は、北条地域の開発コンセプトである「北条の樹」の幹と枝葉をさらに成長させていく「(仮称)北条地域まちづくり次期構想」の実現へと歩みを進めてまいります。

野崎駅・四条畷駅周辺の整備につきましても、着実に工事を進め、その新しい姿が現れ始めているところです。今後は、野崎駅の駅舎橋上化の完成に向けた工事の継続や駅前広場の整備に着手していくとともに、四条畷駅のペDESTリアンデッキの整備も進めてまいります。

住道駅前には、これまでも、市民や民間事業者の皆様によるご

協力のもと、「大東ズンチャッチャ夜市」や「JR住道駅ストリートピアノ」、「住道ガッタンコ音市」などが実施され、駅前を単に「場所」ではなく、「魅力ある都市空間」へと生まれ変わらせるような取組が進められてきたところです。こうした市民主体の取組を後押しする環境整備に向け、「住道駅前デッキ基本計画」の策定を進めてまいります。

市域に点在する都市公園もまた、エリア価値を高める場所となりえます。市民や民間事業者の皆様との連携によって、より一層の賑わいの創出をめざし、現在、イベントの開催など、公園の活用を呼び掛けているところです。

今後、末広公園におきましては、賑わい創出に向けた活用の実証実験を行うことを予定しており、多様な主体が、多様な取組にチャレンジすることで、これまでとは違った公園の魅力を生み出していきたいと考えています。

2029年には、大阪モノレールの延伸部の開業が予定されており、本市を含めた周辺の街並み整備はこれからも続いています。大事業は、それだけで大きくまちの印象を変えるものであり、大東の魅力を新たに作り出す契機となるものです。この大阪モノレールの延伸を好機ととらえ、道路環境の改善など、より快適な都市空間の創出とエリア価値の向上が図れるよう、今後も関係機関との議論を続けてまいります。

続いて、

③【健康寿命の延伸】

でございます。

昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、残念ながらホストタウンとして、本市にコロンビアの車いすバスケットボールチームをお迎えすることはできませんでしたが、コロナ禍における多くの制約の中、様々な交流事業や全力で戦う選手の姿を通

じて、多くの人々が感動し、同時に、障害の有無や個性、アイデンティティなどの「多様性と調和」や持続可能な社会に向けた「SDGs」について考える契機にもなりました。

本市でも、「幸せデザイン 大東」において、人権尊重や多様性の理念を同じくする「SDGs」を、まちを支える土台となる普遍的な考え方として据えており、この理念を柱に、多様性を認め合うまちづくりを進めているところです。

この「多様性と調和」や「SDGs」の理念は、2025年の大阪万博のテーマである「いのち輝く未来社会」へと引き継がれていきます。大阪万博を通じ、めざす姿は、人生100年時代を誰もが生き生きと活躍できる社会です。

今、日本は、人口の三分の一が65歳以上となる超高齢化社会を迎える2030年問題を抱えています。比較的若い世代が多い本市におきましても、今後85歳以上の人口増加が見込まれるなど、高齢化の波がやってきています。

新たに始める「66歳地域デビュー応援事業」は、66歳を迎えた市民の皆様に、地域活動や地域就労等に関するご案内を行うことで、社会参画の機会を増やす取組です。新たな場での活動が生きがいとなり、健康増進にもつながることで、定年後の人生をより豊かで活気のあるものにしていきたいと考えています。

地域で活躍する方々を増やすことに加え、支援が必要な方やそのご家族などの負担を軽減することも重要な課題です。高齢者のご自宅に設置した電気が、一定時間以上つかなければ、登録者に連絡が届く「ハローライト事業」は、地域で見守る皆様にも、遠くで離れて暮らすご家族にも、安心と負担の軽減の両方をご提供できるものと確信しております。

また、お一人おひとりにじっくりと寄り添うサービスも重要です。オンライン上でそれを実現すべく、地域包括支援センタ

一にテレビ電話を段階的に設置し、市内4エリアの相談窓口を一元化させることで、職員の再配置を行い、いつでも相談できる体制を構築するとともに、人的支援が必要なサービスには十分なマンパワーが投入できるよう体制を整えてまいります。

健康づくりは、毎日をより生き生きと暮らすための基礎となるものです。新型コロナウイルスへの感染の懸念による健診などの受診控えは、早期発見・早期治療を遅らせてしまうことにもつながりかねません。健康状態を毎年確認し、日々の健康増進につなげられるよう、医療機関と連携し、特定健診等の受診率の向上に取り組むとともに、ウォーキングイベントなどへの参加も積極的に呼び掛けてまいります。また、子宮頸がんワクチンの接種勧奨が中止されていた時期に、対象となっていた女性の方で、希望される方への円滑な接種もあわせて進めてまいります。

これから迎える人生100年時代とは、どのように生きるのかを多様な選択肢から自ら選ぶ社会です。年齢や障害の有無に関わらず、誰もが健康に、また、個性や能力を活かしながら、自分らしく幸せに暮らせる多様性が尊重された共生社会の構築に向け、積極的に取組を進めてまいります。

続いて、

④【確かな学力の向上と教育環境の充実】

でございます。

コロナ禍は、GIGAスクール構想の急速な進展を後押しし、一気に学びのオンライン化を進めました。この教育現場のオンライン化には、2つの側面があると私は考えています。

その一つは、学びを継続させるためのツールとしてのオンライン化です。これまで学校の授業は、集団・対面授業が基本でしたが、登校できない状況が続く中、いかに学びの継続を図るかが大きな課題となり、学校以外の場所においても学習ができ

る環境の整備が進みました。

そして、もう一つは、より良い授業づくりのためのツールとしてのオンライン化です。学習場面にあわせて、ICTを効果的に活用することで、より深い学びが進んでいます。今後は、基礎的な活用からさらに発展させ、授業改善を行っていくべく、AI機能等を活用したデジタルドリルや学習教材等、ソフト面での充実を図ってまいります。

一方で、学校現場におけるオンラインの活用は、「対面による学び」の重要性も明らかにしました。子ども達一人ひとりの表情や反応を見ながら授業を進めるきめ細やかな対応や、子どもたち自身が実際に五感を使う学びには、対面が必要不可欠です。「オンラインによる学び」には、標準仕様の学習を反復しながら学べるメリットが、「対面による学び」には、一人ひとりの児童・生徒の個性に合わせた授業を展開できるメリットが、それぞれにあります。それらを掛け合わせ、より豊かな学びに向けた多様化を進めてまいります。

子ども達に学ぶ場所や学び方の選択肢を増やし、多様化された学びを提供することは、同時に、誰一人取り残さない、「個別最適化された学び」の実現と、その先の多様な人材の育ちにつながるものです。

今後も、「個別最適な学び」によって、それぞれの知識や能力、個性を育むとともに、それらを持ち寄り、互いの意見や考えを伝え合いながら、他者と力を合わせて課題解決する「協同的な学び」も一体的に充実させることで、未来社会を主体的に創造する力を育てまいります。

そのような教育の実現のため、現在、既存の公教育に加え、民間のアイデアを取り入れた学びの場の創設をめざす「公民連携教育」について、検討を進めているところです。公民連携教育でめざすのは、オンラインを最大限活用して、基礎的な学びを進めながら、子どもたちが協同して学ぶことで、自らの人生

を切り拓く力を身に付けること、そして、市の未来のまちづくりを担う多様な人材を育てることです。私の就任当初からの理念である「まちづくりは人づくり、人づくりは教育から始まる」を形にしていく画期的な取組であると考えています。

さらには、小中一貫教育の先の「義務教育学校」の創設についても検討を進めるとともに、教育支援センター「ボイス」におきましては、経験豊富な民間人材の活用による、さらなる児童・生徒や保護者の支援を進めてまいります。あわせて「小中学校長寿命化計画」に基づく改良工事により、安全・安心な学習環境の整備にも努めてまいります。

子どもたちを取り巻く社会環境は、デジタル化の急速な進展によって日々進化しています。「Web 3.0」が社会に浸透し、「メタバース」と呼ばれる仮想空間の中で、様々な活動を行い、価値が生まれる世の中が、もうすぐそこまで来ている状況です。eスポーツやプログラミング教育などは、変革する社会を学べる入口にもなりえ、また、子どもたちの未来を切り拓くとともに新たな産業につなげるツールともなりえます。あらゆる可能性を排除せず、学びの場にも新たな風や可能性を吹き込み、これからの時代に求められる教育を推進してまいります。

続いて、

⑤【出産や子育ての安心と魅力の創出】

でございます。

ICT化やDXの推進は、テレワークや時差出勤など、私たちの働き方の選択肢を増やしました。今後は、結婚や出産、子育てなど、ライフステージにあわせて、多様な働き方を選択することが可能になると考えられます。

働き方の多様化は、子育てニーズの多様化へとつながり、子育ても「個別最適化」の時代になることが予想されます。待機児童ゼロが達成された今、子育て支援は、量的対策から、一人ひとりのニーズやライフスタイルに応じたサービスやサポー

トなどの質的対策へと観点を広げ、子育て世代の流入や定住、出産の希望の実現を図るステージに来ています。

一元化された子育て相談窓口である「ネウボランドだいとう」では、一人ひとりの子どもを継続的に支援し、親子が心身共に健やかに日々を暮らし、子どもが成長できるようサポートを行っています。

子どもの成長の過程で、一つの節目となるのが就学です。この前後を切れ目なくつなぐため、相談が途切れがちになる就学前年のタイミングに、大阪産業大学との共同研究で製作する「ネウボランドだいとう」のオリジナルグッズを配付する「入学スタートギフト」事業を実施します。これにより、就学後の相談場所としての「ネウボランドだいとう」を再周知するとともに、育児の悩みや負担感をすくい上げ、就学への不安を取り除くことで、一人の子どもも親も取り残さない支援を行っています。

安心の子育てには、気軽に集える場所や相談できる場所が複数あることも重要です。

家庭教育応援企業として登録いただいた事業所は100社を超え、市内全体に、事業所を含めた地域全体で子育てを支援する機運が高まっています。今後は、登録企業においても、「いくカフェ」を開催して頂き、いつでもどこでも気軽に集える子育て支援の拠点を市内全域に増やしていきたいと考えています。

「子育てするなら、大都市よりも大東市。」。このブランドメッセージを体現できるよう、今後もさらに、多様な子育てを後押しする支援体制の充実に取り組んでまいります。

続いて

⑥【チャレンジする人と産業の後押し】

でございます。

コロナ禍を契機に、急速にデジタル化が進む中、多くの中小企業においては、デジタル化やその先のDXの重要性を認識しながらも、情報や人材の不足等により、取組が進んでいないのが現状です。

しかし、今後の社会動向を予測すると、DXの導入は、企業経営のスタンダードになっていくものと思われ、市内企業においても、積極的な導入が急がれます。

本市におきましては、大東の産業基盤を支える相談拠点として着実に実績を積んできた「D-Biz（大東ビジネス創造センター）」を起点に、引き続きSNSでの情報発信や相談事業の強化を行うとともに、「市内企業DX推進事業」におきましては、従来のICTの相談窓口の設置や導入の助言などに加えて、専門家による課題解決に向けた伴走型の支援を行うことで、まずはDXの成功事例の実績をつくりたいと考えています。

そして、その成果が広く認知され、横展開されることによって、DXの推進が図られ、市内産業全体の企業競争力の底上げにつながるものと期待しています。

デジタル化やDXは、これまで企業が抱えてきた経営課題の解決や新しいビジネス展開を可能とするものです。その一つに、人材不足の解消があります。業務効率化や組織改革によるマンパワーの創出はもちろん、リモートによる働き方の変化や、副業が可能な企業が増えたことにより、今や全国、そして全世界から人材を集めることが可能な時代となっています。

その効果は、不足している人材の確保による弱みの補完だけでなく、業種を超えた多様な人材の活用により、新たな強みやビジネスの創出にもつながるものと考えています。

さらにDXは、産業界にも「リアル」と「バーチャル」の融合をもたらし、新しいビジネスの場を創出しようとしています。「メタバース」という仮想空間上では、これまで「リアル」の世界で製造していた「モノ」をデジタル化し、「バーチャル」な世界で扱える社会が実現されます。本市のものづくり産業の素

地を「バーチャル」な世界にも活かし、各企業の持つ技術や強みを持ち寄り連携させる「大東市版ブロックチェーン」の構築をめざし、新しいビジネスに向けた挑戦をしてまいりたいと考えています。

このDXの推進を契機として、今後も先駆的な取組に挑戦する企業の後押しをするとともに、様々な人や産業、アイデアを地域に呼び込み、大東市内外の企業や大学との連携を支援することで、大東ならではの付加価値を創造し、産業のすそ野の拡大と重層化を推進させてまいります。

最後に、これら6つの重点分野を下支えする体制として、
【行政サービス改革】
について述べさせていただきます。

国においては、昨年デジタル庁が発足し、デジタル化の推進による地方活性化の動きが加速しています。本市におきましても、現在、若手職員のアイデアを盛り込んだ「DX推進基本計画」の策定を進めているところです。

この計画は、デジタル化が進み、より早く、より効率的にサービスが提供されたとしても、その目的は、豊かな暮らしの構築であり、主役は人であるという視点に立って策定するものです。

今後は、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化を進めるため、電子申請システムの導入などに取り組み、市民の皆様の利便性をさらに向上させてまいります。

また、庁内業務の抜本的見直しを行うBPRやRPAの積極的な導入などによる、業務の効率化も進めてまいります。

そして、そのDXで生み出されたマンパワーを、対面が必要なサービスへと移行させるとともに、誰一人取り残さないデジタル化に向けた「デジタルデバイド」への対応を行うなど、オンラインとオフラインの両輪で、より一層、市民の皆様と行政との信頼関係を確かなものにしてまいります。

行政がより良いまちづくりを推し進めるためには、市民の皆様と互いに連携することが必要であり、そこには「信頼」が不可欠です。信頼を失墜させることのないよう、コンプライアンス遵守の意識を今一度徹底してまいります。

さらに、令和4年度からは、財産活用を担う資産経営課を新設いたします。今後は、行政サービスの向上も見据えつつ、公共施設等の適正な配置や効果的で効率的な運営の方向性などを検討し、安心・信頼の財政基盤の強化を図ってまいります。

【むすびに】

私が大東市政を担ってちょうど10年が経過しました。この間、「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を基本理念に、揺らぐことなく、一心不乱に幸せのまちづくりに邁進してまいりました。

大東がめざすまちづくりは、幸せが連鎖し、循環し、増大するまちづくりです。

「幸せ」とは、いつの時代も変わらず、人々が追い求める価値です。コロナ禍前であっても、コロナ禍であっても、コロナが過去の出来事となったあとであっても、人々は常に「幸せ」であることを願っています。

しかし、何によって幸せになるのか、何をもって幸せと感じるかは、時代や一人ひとりの価値観によって変わってくるものです。

去年は、日常のありがたさを感じ、変わらない日常が幸せだったと感じられる1年でした。今年は、その日常の幸せを大切にしながらも、さらに一人ひとりが輝き、幸せを実感できる、一歩前に進んだ日常へと飛躍したいと考えています。

新型コロナウイルスの蔓延によって、社会は大きく変化しました。過去の幸せへの成功事例や経験は、これからの新しい時代に合わなくなっただけかもしれません。また、幸せの視点も変わ

ったかもしれません。しかし、変化している今こそ、このコロナ禍を推進力に変えて、新しい未来や幸せへの道筋を創り出すことが可能であると確信しています。

今、私たちがすべきことは、できる限りの想定を行うとともに、変化の兆しをいち早くとらえて、優先的に行動を起こし、未来を描きながら着実に前へと進むことです。そのことが、お一人おひとりの幸せの一片となり、さらなる幸せに向けた一歩へとつながり、まち全体へと広がっていくことをめざしてまいります。

いずれ新型コロナウイルス感染症による混乱は終息します。その時に大東はどのようなまちづくりをし、どれだけ幸せを増大させられているのか。足元を見つめてしっかりと立ち、前を見つめて力強く歩み、頭上を見つめて大きく飛躍する1年としてまいりたいと考えております。

最後に、市議会議員の皆様、市民の皆様、関係機関の皆様のより一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ、私の施政方針とさせていただきます。